

序 章

内戦中のスリランカ経済と内戦後の経済運営

荒 井 悦 代

本書のねらい

本書の目的は内戦終結後のスリランカの経済と社会を理解することにある。スリランカでは1983年から2009年5月まで北・東部の独立を求めるゲリラ組織タミル・イーラム解放の虎（Liberation Tigers of Tamil Eelam: LTTE）と政府のあいだで内戦状態にあった。内戦を終結させた立役者のひとりであり、当時大統領だったマヒンダ・ラージャパクサは内戦からの復興を強力に推し進めた。内戦終結後の GDP 成長率は年率6.7%とその成長はめざましく、1人当たりGDP（市場価格）は2009年の2057ドルから2013年には3280ドルに増加した。2009/10年度には8.9%だった貧困率は2012/13年度には6.7%にまで低下した⁽¹⁾。インフレも1桁台に抑制されており、失業率も低下するなどマクロ経済指標も安定的である（第1章表1-1、第3章図3-1、および表3-3参照）。

スリランカは、識字率など社会福祉指標がほかの南アジア諸国よりも高く、人的資源も豊富である。また、インドという巨大市場に近く、東南アジアにも中東にもアフリカにもアクセスがよいという立地上の条件から潜在力がある国であるとされ（Rotberg 1999）、内戦さえなければ発展の可能性は大いにあるといわれ続けてきた。したがって、長きにわたった内戦の終結はスリランカを解き放ったかのようにみえた。日本のメディアや雑誌な

どでも、観光地あるいは投資先としてとりあげられることが増えた⁽²⁾。スリランカ関連の新聞記事といえば爆弾テロと決まっていた内戦時とは隔世の感がある。

内戦後のスリランカの経済発展については、平和の回復による恩恵を得て観光客数の増加が著しく、コロンボでの外資系ホテル建設や都市開発、内戦中は立ち入りが困難だった東部や北部におけるホテル開発やリゾート開発が進んだ⁽³⁾。それにともない雇用も増えた（表序-1、および表序-2参照）。

インフラ開発も著しい。たとえば、高速道路の建設（コロンボ郊外とゴールを結ぶ南部高速道路、コロンボ＝カトナヤケ国際空港間高速道路）、北部や東部における幹線道路の建設・修繕、北部の鉄道、ハンバントタ港（マガンブラ・マヒンダ・ラージャパクサ港、2010年11月開港）、ハンバントタ国際空港（マッタラ・ラージャパクサ国際空港：MRIA、2013年3月開港）およびその周辺施設（コンベンションホールやクリケット競技場）の建設、ノロッチョライ石炭発電所建設、北・東部の住宅建設などが行われた。これらの事業は規模が大きいので、建設業や運輸業の成長率を引き上げて、GDP成長率に貢献している（表序-2）。

内戦後の成長の特徴を確認してみたい。表序-2および第1章表1-1からGDP成長率、インフレ、失業率などのマクロ指標は安定しており、観光、建設業、インフラ関連産業が成長を牽引していることがわかる。その一方で、

表序-1 内戦終結前後のスリランカ来訪者数と観光産業従事者数

（単位：1,000人）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全来訪者数	494	438	448	654	856	1,006	1,275
ヨーロッパ	194	167	170	257	315	373	421
北アメリカ	28	24	25	40	49	59	66
アジア	202	173	175	244	334	380	510
オーストラリア	23	22	26	37	46	58	61
観光産業従事者							
直接雇用	61	51	52	55	58	68	113
間接雇用	85	72	73	77	81	95	158

（出所）中央銀行、Annual Report 各年版。

表序-2 各産業の成長率

(単位：%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
農 業	3.4	7.5	3.2	7.0	1.4	5.2	4.7
鉱 業	19.2	12.8	8.2	15.5	18.5	18.9	11.5
製造業	6.4	4.9	3.3	7.3	7.9	5.2	7.5
建 設	9.0	7.8	5.6	9.3	14.2	21.6	14.4
電気・ガス・水道	4.6	2.7	3.7	8.0	9.2	4.2	10.3
運 輸	10.5	8.1	6.3	11.9	11.3	6.2	9.4
卸売り・小売り	6.1	4.7	-0.2	7.5	10.3	3.7	5.5
ホテル・レストラン	-2.3	-5.0	13.3	39.8	26.4	20.2	22.3
銀行・保険	8.7	6.6	5.7	7.5	7.9	6.7	5.9
行政サービス	6.0	5.7	5.9	5.4	1.2	1.4	2.8
その他サービス	7.8	6.5	5.8	5.8	7.2	5.5	7.3
GDP	6.8	6.0	3.5	8.0	8.2	6.3	7.3

(出所) 中央銀行, Annual Report 各年版。

発展が期待されていた製造業成長率は2013年を除いて GDP 成長率を上回ることとはなく、目立った成長はしていない。

それでは、内戦終結後の経済と内戦中の経済はどれほどちがいがあのだろうか。じつはスリランカの経済は、内戦下でも地味ながら成長を続けていたことがわかる。たとえば、内戦開始の1983年から2001年までの平均経済成長率は4.3%であったのが、2002年から内戦が最終的に終結する2009年までの成長率は平均5.7%を記録した（第1章図1-1参照）。このあいだ2004年12月には、スマトラ沖地震によってスリランカも甚大な津波被害を受け、2006年以降は北・東部では本格的な戦闘状態にあるなど、不安定な時期であった。そして内戦終結以降はすでに述べたように平均6.7%で成長している。外貨準備高をみても、1980年代から1990年代初めのような国際収支危機は1990年代半ば以降はなく、大きな外的ショックにより一時的に危機に瀕するものの、国際援助機関からの借入を迅速に導入することで乗り切っている。失業率に関しても1983～2002年までの平均は12.1%であったが（Central Bank 各年版）、1990年代後半以降は1桁台に落ち着いている。すなわち、スリランカは長いあいだ内戦下にあったものの、内戦の終わりにか

けて安定し、何らかの成長の足がかりを得ていた。そのため内戦終結後には、高い成長率を実現できたのである。

ひとつの理由としては、スリランカの内戦は北・東部に甚大な被害をもたらしたものの、全土を荒廃し尽くしたというわけではないことが挙げられる。内戦の影響が及ばない地域では、内戦とはかけ離れた生活が営まれていた。そして経済の担い手は内戦中も内戦後も基本的に同一である。このような点を考慮すると、内戦後の高い成長率は、「内戦下でも安定的な成長を保っていた背景およびその担い手」と「内戦後の経済政策とその担い手」に分解して考えるのがよさそうである。内戦終結後の経済成長は、内戦下にもかかわらずある程度の実績を生み出した経済主体が、自由に活動したことによる結果であるのだろうか。そして、これらの経済主体が今後も持続的にスリランカの経済成長を牽引することになるのだろうか。

本章では、「内戦終結後」を2009年から2014年とする。スリランカでは2005年から政権にあったマヒンダ・ラージャパクサ大統領が、2015年1月の大統領選挙に敗れ、退陣に追い込まれた。26年間誰もなし得なかった内戦終結を実現し、その成果で国民から絶大な支持を得て、復興に注力したラージャパクサに対し、国民が選挙でノーを突きつけたことは、「戦後が終わった」ことを意味し、ここで「内戦終結後」のスリランカに一区切りがついたと考えるのが適切だからである。

この「内戦終結後」の時期をラージャパクサ時代と呼ぶとすると、ラージャパクサ時代には、スリランカ国民のあいだに従来とはちがう生活が始まる、という期待感があふれていた。ところが期待に反してこの時期には、新しい政治状況（大統領への権力集中、権威主義体制、一族支配）と、のちに述べる中国からの大量の資金流入が同時に発生するという、これまでのスリランカが経験したことのない事態にみまわれた。

スリランカに関して日本のメディアでとりあげられることが増えた、とすでに述べたが、注目度は海外のメディアでも高まっていた。しかし、以上のような状況からメディアの注目は、ラージャパクサ大統領政権下で行われた大規模インフラ開発および中国との関係、小さなスリランカをめぐるインド・アメリカ・中国などが繰り広げる地政学的なパワーゲームに注

目が集まりがちであった。ラージャパクサ時代は、国民は将来に期待感を抱き、スリランカという国が世界からも注目を浴び、熱に浮かされた時代であると同時にさまざまな問題を内包した特別な時代だったのである。

ラージャパクサに勝利して第7代大統領に就任したマイトリパーラ・シリセーナと新政権はラージャパクサ体制に批判的で、政治制度を大きく変更させるとみられている。中国やインドとの関係や経済政策も変更を余儀なくされる見込みである。

本章では、「長引く内戦」と「ラージャパクサ時代」というふたつの局面を経てきたスリランカのさまざまな経済主体を多面的に分析する。次なる新しい局面に足を踏み入れようとするスリランカの将来を展望するために、過去いかなる変遷をたどり、何につまずき、何を契機に成長したのか、何が重視され、どのような政策が採用されたのか・あるいはされなかったのか、について分析を提示していく。

第1節では、内戦中のスリランカが安定的に運営されていた背景について述べた後で、第2節ではラージャパクサ時代とは何だったかを考察し、スリランカが今後の経済発展のために何をすべきかを示す。第3節では各章の目的と要旨を紹介する。

第1節 なぜ内戦下でも国内経済は回っていたか

1. 地域限定的な内戦の影響

スリランカは民族紛争によって人的・物理的被害を受けてきた。内戦による死者は8万人とも10万人ともいわれている。内戦末期には政府軍による大規模な掃討作戦により、内戦終結直後には30万人ほどの国内避難民を生み出した (Saparamadu and Lall 2014, v)。

内戦のネガティブなイメージがあったため、海外直接投資は伸び悩んだ。1983～2001年の直接投資は GDP 比0.95%で、2002～2009年はわずかに伸びて1.27%、そして戦後2010～2013年は1.28% (2013年の純投資額は8億5000万

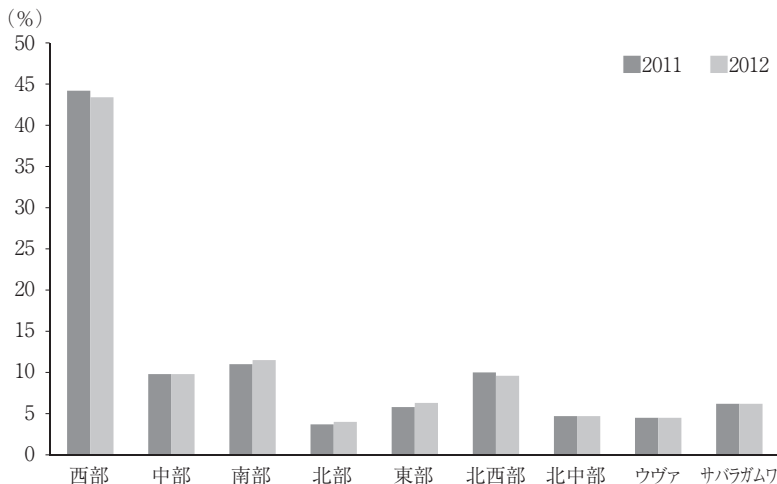
ドル)であった(Central Bank 各年版)。

それでは長引く内戦下で国内の経済主体はどのような行動をとっていたのだろうか。国内の経済主体、とくに地場の民間企業に関しては、紛争が北・東部に限定的であったため、受ける被害も間接的であり、スリランカの企業・財界は紛争に対して明確なリスク管理の措置も講じてこなかったという⁽⁴⁾。

政府軍とテロ組織である LTTE との戦闘は北部および東部のタミル人が多く居住する地域に限定されていた。その一方で、スリランカの経済活動の多くがコロンボやカトナヤケ国際空港を擁する西部州で43.4% (2012年)を占め(図序-1)、また工場など工業施設も3分の2が西部州と北西部州に位置する。そのため、内戦の国内経済活動への影響は最小限にとどめられた。

たしかに、コロンボなどのシンハラ人の多く居住する地域で、爆弾テロや要人暗殺などが発生することがあり、これに対しては、警察官や武装した軍人がチェックポイントに立つ、ホテルやショッピングセンターの入口にセンサーが取り付けられるなど物々しい雰囲気はあった。しかしテロを

図序-1 州別 GDP 比



(出所) 中央銀行, Annual Report 各年版。

100%防ぐためのリスク管理は難しい。なぜなら町なかでのテロはどこで発生するかわからないうえ、頻度も一定でなく、爆弾テロなどが発生しても数日もすれば道路閉鎖などは解除されるため⁽⁵⁾、企業としてはこれにわざわざコストをかけて対処できないという。そもそもテロ攻撃はだまし討ちに近く、予測不能なものであり、規模は大きくなくても相手に不安感を与えることを目的とする。スリランカにおけるテロは基本的には散発的で経済的に大きなダメージとはならなかった。

一方LTTEの要求は、タミル人の多く居住する北部および東部の独立であったため、シンハラ人とタミル人のあいだには感情的な対立が生じ、それが経済活動にネガティブな影響を与えたのではないかと考え得る。しかし非戦闘地域において、とくに大規模な民間企業においては英語が用いられ、どの民族に属しているかは重視されず⁽⁶⁾、民族間のしこりが企業内の経済活動の障害になることもなかったという。

それではスリランカの内戦中、スリランカ企業はテロなどの紛争関連リスクに対して、どのような明確なリスク回避戦略をとっていたのであろうか。スリランカ企業はテロという紛争の結果に対して、直接的なリスク回避戦略をもたない代わりに、以下で述べるような工夫をすることにより経済活動を維持したのである。

2. 輸出部門における高品質の財やサービスの提供

第2章で詳述するが、スリランカのアパレル産業は、賃金や公共料金が低い、市場から遠い、原材料を輸入に頼るなど、決して恵まれた条件下になかったうえに、スリランカにとって確実な輸出枠を提供していた多角的繊維協定(MFA)が撤廃されるなど困難な環境にあったにもかかわらず、内戦中も内戦終結後も中心的な輸出産業であり続けている。この背景には、スリランカのアパレル産業が顧客(バイヤー)の要求にきめ細やかに対応して、質の高い製品と総合的なサービス(納期短縮、高機能繊維への取り組み、デザイン)を提供してきたことが指摘できる(第2章参照)。スリランカの企業や企業団体・政府が、生産工場における労働条件を良好に保つ、環境に

配慮するなど、欧米の顧客の要求する企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）について対応したことも、顧客の要求に応えた一例として挙げられる。

アパレル輸出に次ぐ新規輸出産業が育つことはなかった。しかし、アパレルにおいて新たに優良な顧客⁽⁷⁾を獲得することができたことは、世界のアパレル市場のニッチを切り拓くことにつながった。アパレルへの直接投資は、額が小さくても顧客の要求に直接・きめ細やかに応えることで産業を強化・高度化することにつながり、スリランカにとって十分な輸出額を保ち続けることに成功した。

3. 国内需要向けのサービス業における高品質の財やサービスの提供

一般的に発展途上国の経済成長のためには、高い生産性をもつ工業部門が農業部門の余剰人口を吸収することが必要であるとされている。しかしスリランカの工業部門は伸び悩み、農業部門の労働人口はサービス部門に吸収されたようにみえる。そして一般に、サービス部門といっても、余剰人口のすべてがフォーマル部門に吸収されるわけではなくインフォーマル部門が拡大する傾向にある。したがって生産性は低く、貧困の削減にも貢献しないといわれる（寶剣 2015）。

ところがスリランカの場合、サービス部門の拡大と1人当たりGDPの伸びが同時に発生している。

この謎を解く鍵はスリランカの小売業が果たした役割にある。第3章表3-9からわかるように第3次産業（サービス部門）の給与は第2次産業よりも高い⁽⁸⁾。そしてそのサービス部門は、香港やシンガポールのような金融やインドで発達しているITやBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）といった近代的なもののばかりではない。スリランカのサービス部門の4割近く（全体の23%、2009～2013年平均）を占めるのは、卸売り・小売業である。

Ghani（2010）による「南アジアのサービス革命」（The Service Revolution in South Asia）では、典型的な工業による経済成長ではなく、サービス業が牽引する経済成長の可能性を提示しているが、その前提は輸出可能なサー

ビス業である。ところが小売りは輸出可能な産業ではなく、かつアパレル産業と同様に新規性はない、生産性の向上といっても限度があり、経済成長の牽引役としては脆弱にみえる。しかし、スリランカの小売り産業は、内需の掘り起こし・喚起、生産者との連携、労働者の意識改革などをとおして、内戦中のスリランカの経済を支えるひとつの柱となっていたようにみえる。

筆者は1994～1996年にキャンディに滞在し、2008～2010年にはコロンボに滞在した。キャンディとスリランカ第1の都市コロンボのちがいはあるにしろ、10年のあいだに最も変化したのは買い物環境であった。具体的にはスーパーマーケットの興隆がめざましかった。キャンディには当時3軒しかスーパーがなく、コロンボでも中心地に偏在するにすぎなかった。それが徐々に増え、現在ではコロンボでは数えきれず、キャンディとコロンボのあいだにも主要な町には必ずみかけるようになった⁽⁹⁾。

スリランカのスーパーマーケットの多くはチェーン店で国内資本からなる⁽¹⁰⁾。ここでは、スーパーマーケットの国内店舗数最多のカーギールス・フードシティを例にとりて、小売業が内戦中のスリランカ経済にどのような貢献をしたかを考察する。

カーギールス（Cargills Ceylon PLC）は1944年に創業され、輸入および小売りを専門としていた。1982年には4店舗、従業員300人、売上高60万ドルにすぎなかったが、1983年にスーパーマーケット形式を採用し、「フードシティ」という店舗の拡大に乗り出す。2004年には64店舗、2009年には100店舗に増え、2013年には178店舗⁽¹¹⁾、売上高は4億2800万ドルにまで増加した（Cargills (Ceylon) PLC, Annual Report 2012/13）。

フードシティでは「家に帰る途中でお買い物」と看板に英語だけでなく、シンハラ語・タミル語で表示している。都市で働く都市近郊の中産階層が家に帰る途中で買い物ができるというコンセプトである。フードシティが提供するの、買い物の利便性⁽¹²⁾といった、通常のスーパーマーケットが消費者に提供するサービスにとどまらない。

現CEOであるランジット・ページのインタビュー⁽¹³⁾によれば、若い世代のスキルアップ、農産物の買い上げによる地方経済活性化、低価格の商品

を提供することによる消費者の生活向上をめざしているという。

(1) 若い世代のスキルアップ

たとえば外貨取得の多くを海外からの送金に頼り、そのほとんどが女性の未熟練家事労働者によるものであること⁽¹⁴⁾をみても、若い世代のスキルアップが必要であるとページ氏は主張している⁽¹⁵⁾。フードシティで働き、スキルアップすることで、より高い所得が得られるようにと、若い世代を中心に雇用し、従業員を教育している。失業問題の深刻な農村の青年層へのリクルートも積極的に行っている⁽¹⁶⁾。2013年の年次報告によれば従業員7832人のうち18～22歳が2408人、23～28歳が2980人と、若年層が7割弱を占めている。

スリランカでは農村の青年層の不満が原因で人民解放戦線 (Janatha Vimukthi Peramuna: JVP) の反乱⁽¹⁷⁾などが発生している。LTTE もスリランカ・タミル人社会における若い世代の活動とみることができる (Bandarage 2009, 78)。このような政治的理由からも若い世代のスキルアップや所得の向上が望まれているところである。

第5章で詳述しているように、スリランカの青年層はホワイトカラー・公務員への選好が強い。そのため、スーパーマーケットでの仕事は当初、若者らに忌避されていたが、フードシティでは、レジ打ちやヤードでの仕事を若者にとって受入れ可能な仕事として定着させた。それが結果的にサービスの質向上や産業の地位向上につながった⁽¹⁸⁾。

(2) 地域間格差の解消——農産物の買い上げ——

1999年から特定の農村 (キャンディ郊外のハングランケタ) と契約して流通経路およびマーケットを確保することで生産者の不安を取り除き、農業生産を活発化させた⁽¹⁹⁾。2000年までに果実、野菜、米、乳製品、卵などの集配センターを設立し、農民を育てつつ消費者に安全で安く提供することを実践している。Perera, Kodithuwakku, and Weerahewa (2004) によればスーパーマーケットが農産物を買上げることで、伝統的な仲買人による買取制度よりも農民は高い収入を得ることができた (Perera, Kodithuwakku, and

Weerahewa 2004, 72)。価格づけのための検品は農民の立ち会いのもとで行われ、その場で対価が支払われることから、透明性が高く、農民のなかで品質への責任感も生まれつつある。

フードシティが始めた農産物の直接買付けは、ほかのスーパーマーケット・チェーンでも採用されており、農村の所得向上に貢献した。

(3) 消費者の生活向上——低価格の商品を提供——

通常、スーパーマーケットでは、小規模な個人商店よりも価格が高いというイメージがあったが、フードシティをはじめとする大規模スーパーマーケットでは、従来のように数多くの仲買人をとおさない、コンテナボックスによる輸送システムをとり、破棄率が少ない⁽²⁰⁾こと、店舗で販売するまでの時間が短いなどの理由から、従来と同じくらいの価格かそれより安く販売できる。さらにスーパーの野菜や果物は高い・古いと評判が悪かったが、すでに述べたように農村と提携して新鮮な野菜・果物を供給するようになり、ネガティブなイメージを払拭した。野菜以外の商品についても、個人商店と価格設定が同じなので、消費者にとってスーパーマーケットへの敷居は徐々に低くなっている。

ペイジ氏はインタビューで、ものを安く売ることにより家計にとって多くの貯蓄が可能になり教育などの投資に回すことができればよい、と語っている。

またスーパーマーケットの普及とともに、スリランカの消費者にも品質や安全性への関心がみられるようになってきた。中間層が現れてきた、ともいえる、ほかの南アジア諸国に比べると都市化率は低いものの、都市住民的な生活パターンは郡部にも増えている。

このほか、スリランカで大規模国内資本によるスーパーマーケットが発達した背景には、この分野において国内にスーパーマーケットの発達を阻害するような既得権益がなかったことも挙げられる。スリランカにはムダラーリ (Mudalali) と呼ばれる商人が村におり⁽²¹⁾、家族経営の雑貨店などを営んでいた。彼らは地方の政治家に協力し、村における集票マシンとして活動することで既得権益をもっていたが、1978年の選挙制度の変更によっ

て徐々に影響力を失っていった⁽²²⁾。

スーパーマーケットは内戦下、外資の参入がないなかで、大きな初期投資を必要とせず、農村の生産を喚起し、所得を向上させ、消費者の利便性を増すことにより、内需の掘り起こしに成功した。スーパーマーケットは、内戦中に育った消費者の内戦後の旺盛な国内消費を支え、内戦後に増加した観光客の需要にも応えることで経済の活性化に大いに貢献したといえる。

4. 企業活動の多角化

スリランカの主要大手企業は紛争下で安定的に拡大するために、合併による拡大・多角化戦略を採用した。理由は、紛争や危機により、ある分野における活動が下火になっても、グループ全体で支えることができるからである。たとえば、1980年代後半以降、紛争によって観光客数は激減し、観光産業の売り上げは減ったが、ほかの分野の事業でカバーすることができた。また、スリランカの国内市場の規模が小さく、ひとつの事業では十分な規模の経済を実現できないという理由もあった（*Sunday Times*, 2012年3月25日付け）。1980年代後半の金融産業への参入自由化と1990年代以降のプランテーションの民営化が多角化のきっかけとなった。

民間企業がプランテーションを経営することでいくつかの変化が生まれた。それまで国有部門にあり十分に生かされていなかった「茶」という経済資源が有効に利用されるようになったことである。具体的には、新たな海外市場の開拓や商品開発、ブランド化による付加価値の付与など積極的な動きがみられた。また、国有部門時代は予算不足等を理由におざなりだった施肥や植え替え等のメンテナンスも定期的に行われるようになった。紅茶の木はある一定時期をすぎると植え替えをしないと生産力が落ちる。スリランカの紅茶木は生産性が落ちる時期に入っていた。ケニアなどの新興産出国と比較して生産性の低いスリランカが生き残れてきたのも、民営化による企業の努力があったからといえる（Kodithuwakku and Priyantha 2007, 44-45）。企業側にとってもイギリス植民地時代から築き上げたセイロン・ティーのブランドを手に入れることになり、一定程度の投資を行う必要が

あったものの、結果的に経営基盤の強化につながった。

金融部門においては銀行数が飛躍的に拡大し、コロンボなど都市部に集中していた民間銀行が全国に拡大した。都市における富裕層をターゲットにした銀行も多くみられたが、ハットン・ナショナル銀行（Hatton National Bank）などはとくに農村部の需要掘り起こしに貢献するなど、市場も拡大することができた。

買収や接収だけでなく、得意分野の提携が活発になされ、事業の効率化が図られている。多角化によりスリランカ大企業の活動範囲は一気に高まった。大企業は市場におけるパワーや人脈・資金力を利用してさらに新しい分野においても業績を上げている。

多角化は、大企業にとどまらない傾向がある。たとえ小規模な企業グループであっても、商機があるとみれば積極的である。その一方でコアビジネスが確立していない点も指摘できる（*Sunday Times*, 2012年3月25日付け）。

この節では、内戦終結前の経済成長が実現した背景を探った。スリランカは長い内戦下にあつて、海外直接投資や観光客の流入が阻害され、新しい輸出産業が生まれることもなかった。しかし、国内において民間企業は顧客の需要に応じたサービスを提供することによって、商機を見い出し、同時に顧客・消費者もそれに応じて変化していった。これらの要因によって内戦下にあつても、ある程度安定した成長が維持されたのである。

第2節 ラージャパクサ時代（2009～2014年）の経済運営

第1節でみたように、内戦時の経済が民間企業の創意工夫や国内消費の質的变化によって支えられていたのとは対照的に、内戦後は政府が経済運営を主導した⁽²³⁾。

内戦で荒廃した北・東部の道路・鉄道や生活インフラを復興することは政府にとって最重要課題であった。内戦中は戦闘によりインフラが破壊されただけでなく、経済封鎖により、建設資材なども北部へのもち込みが禁止されていた。そして北・東部だけでなく、南部の開発も内戦の影響を受

けて滞っていたため、こちらも課題となっていた。スリランカの経済活動の4割以上が西部州でなされており、それ以外の州では、コロンボなどに比べて開発が遅れていることに不満が高まっていた。第7章でも論じられるように、スリランカの民族構成や選挙制度を勘案すると、政府は多数派のシンハラ人にも「平和の配当」を享受させなければならず、タミル人の多く居住する北・東部にのみ開発資金を投入するわけにはいかなかったのである。

問題は復興のための資金不足であった。2008年10月よりスリランカは国際収支危機に見舞われ、外貨準備高は2009年1～4月には1.2カ月分ほどの輸入をまかなう程度にまで落ち込んだ。この危機は内戦が2009年5月に終了し、その後7月にはIMFからスタนด์バイクレジット(26億ドル)⁽²⁴⁾がファイナンスされ、また同時にルピーの大幅切り下げを行うことで乗り切ることができた。それでも復興のための資金は圧倒的に不足していた。そんな内戦終結後のスリランカ資金難の救世主となったのが、中国であった。マヒンダ・ラージャパクサ政権は、中国からの資金を大規模インフラ開発に投入することで、「手でふれることのできる」、「平和の配当」を実現することができた。戦争を終わらせたという功績だけでもラージャパクサ大統領は国民から十分な支持を得ることができたが、ここに大規模インフラ開発が加わり、その人気と政治的安定性は絶大なものとなった。

政治的安定性は、スリランカの投資環境のなかで大きなプラスとみなされていた。スリランカに拠点をおく企業に行ったジェトロのアンケート(ジェトロ 2013)によれば、スリランカでビジネスを行う際の利点の1位は政治的安定であった⁽²⁵⁾。

しかし中国からの資金の流入によって発生した建設景気のなかで人びとの期待が膨らむなか、新しい政治体制は社会に歪みを生み、最終的には、崩壊することになる。ラージャパクサ政権の強みだった安定性や中国との良好な関係は、時間が経つにつれてスリランカ政治のなかに権威主義と汚職体質を蔓延させ、政権の足かせとなっていくためである。ラージャパクサ政権は中国以外の外国からの投資の呼び込みに失敗し、内戦中に育っていた民間部門の強みも生かすことができず、結果としては退陣に追い込

まれる。以下では特殊な政治状況（大統領への一極集中，権威主義，一族支配），中国との関係，インドの不快感，海外投資家・国内民間企業の政府への不信感について解説する。

1. 大統領への一極集中，権威主義，一族支配

ラージャパクサ大統領は2005年に大統領に就任し，2009年に内戦を終結させるが，その前の2007年には野党統一国民党（UNP）から18人という大量の党籍替えを受け入れて国会における勢力を強化していた。その後行われた各州評議会選挙ですべて勝利し，2010年には大統領選挙（2期目），国会議員選挙でも勝利した。その後も UNP から党籍替えを受け入れ，国会の3分の2の議席を確保した。これは憲法改正に必要な十分な数字である。

問題は政治的安定性を担保していたラージャパクサ大統領の政治手法が徐々に権威主義的になっていったことである。スリランカの大統領は，もともと強い権限をもっていた（三輪 2010）が，2010年の憲法改正で大統領の3選禁止を廃止し，任期の弾力化・長期化を実現した。さらに警察，公共サービス，司法，選挙管理などの独立委員会の任命権が大統領に付与された。これらの委員会は独立した立場から意思決定することを期待されていたが，憲法改正によって大統領による公務員や警察の人事や司法制度への介入が可能となった。政権批判は難しくなり，政権に批判的なジャーナリストが行方不明になる事件も起こった⁽²⁶⁾。

さらに大統領であるマヒンダ・ラージャパクサだけでなく，ラージャパクサ一族へ権力が集中した。弟のゴーターバヤは国防次官であると同時にコロomboの都市開発の責任者⁽²⁷⁾であった。もうひとりの弟のバジルは経済開発大臣として大型インフラ開発を取り仕切り，兄のチャマルは国会議長，マヒンダの長男⁽²⁸⁾のナマルは国会議員であり，スリランカ自由党（SLFP）の青年組織のリーダーでもあった。甥のシャシンドラはウヴァ州の州首相であった。そのほか，マヒンダ・ラージャパクサ大統領の妻の親類縁者らも要職に取り入れられた。一族が要職を牛耳る傍ら，政権与党内部では閑職に甘んじなければならない議員ら（SLFP 議員や見返りを求めて党籍替えし

てきた元 UNP 議員ら)はラージャパクサの一族支配に不満を抱いていた⁽²⁹⁾。

国民和解や内戦後の経済をテイクオフさせるためには強権的な、いわば開発独裁的な手法をとることも必要だったかもしれない。短期的に国民の自由を抑圧しても、長期的に多くの人びとの利益になるならば、それも受け入れられたかもしれない。しかし、ラージャパクサ政権下では、内戦から5年が経過しても多くの国民は利益を実感できなかった。

たとえば、タミル人が多数居住する地域で政府は大規模インフラ開発を行った。しかし紛争により被害を受けたタミル人自体に対して補償は行っていない。人権侵害に関する責任問題についても不問とした(第7章参照)。経済発展を促すことで生活の底上げを図り、内戦時よりもよい生活を確保すればよいと政府は考えていたためである。しかし、各種の開発事業にもかかわらず経済状況の改善速度は遅い。スリランカ・タミルやムスリムの多く居住する県(おもに北部州、東部州)では、貧困比率が高く、改善の度合いも小さいことが表序-3でわかる。

また、内戦は、政府軍による LTTE の殲滅^{せんめつ}というかたちで終結したこと、もともと LTTE がテロ集団であったことから、内戦後の被災地をどのように復興させるのか、および被災者らにどのように対処するかを取決めはなされていなかった。そのためもあり、北部のタミル人は、内戦が終わっても彼らの土地に駐留し、彼らを監視し続け、経済活動に従事する軍に不満を抱いていた。和解のための政策も非常にゆっくりとしか進まず、タミル人の求める具体的な権限委譲はほとんど進んでいない(第7章参照)。

またラージャパクサにノーを突きつけたのはタミル人だけではなかった。表序-3に示すように、シンハラ人が多数居住する県でも西部州や北西部州などもともと経済活動の活発な地域で貧困比率の改善がみられるものの、その他の地域(モナラガラ県やラトナプラ県など)では、改善の度合いが小さい。

ラージャパクサの中心的な支持母体であるシンハラ人のあいだにも拒否反応がみられた。貧困層の比率は減ったものの、内戦中に成長した中間層に利益が行き渡らなかったことが挙げられる。ラージャパクサ政権下の財政・計画副大臣は、ニューヨークで行われたスリランカ投資フォーラムで、

表序-3 県別貧困比率の変化およびエスニック集団の人口割合

(単位: %)

		エスニック集団の人口割合 ¹⁾			貧困比率 ²⁾	
州	県	シンハラ	スリランカ・タミル	ムスリム	2009/10 ³⁾	2012/13
西部州	コロンボ	76.5	10.1	10.7	3.6	1.4
	ガンパハ	90.5	3.5	4.2	3.9	2.1
	カルタラ	86.8	1.9	9.3	6.0	3.1
中部州	キャンディ	74.4	5.0	13.9	10.3	6.2
	マータレー	80.8	5.0	9.2	11.5	7.8
	ヌワラエリヤ	39.6	4.6	2.5	7.6	6.6
南部州	ゴール	94.4	1.3	3.6	10.3	9.9
	マータラ	94.3	1.1	3.1	11.2	7.1
	ハンバントタ	97.1	0.4	1.1	6.9	4.9
北部州	ジャフナ	0.4	98.9	0.4	16.1	8.3
	マナー	2.3	80.4	16.5	—	20.1
	ヴァヴニヤ	10.0	82.0	6.8	2.3	3.4
	ムッライティウ	9.7	85.8	2.0	—	28.8
	キリノッチ	1.2	97.3	0.6	—	12.7
東部州	パティカロア	1.3	72.3	25.4	20.3	19.4
	アンバラ	38.9	17.3	43.4	11.8	5.4
	トリンコマリ	26.7	30.7	41.8	11.7	9.0
北西部州	クルネーガラ	91.4	1.1	7.1	11.7	6.5
	ブッタラム	73.6	6.3	19.4	10.5	5.1
北中部州	アヌラダプラ	91.0	0.5	8.2	5.7	7.6
	ポロンナルワ	90.7	1.8	7.4	5.8	6.7
ウヴァ州	バドゥラ	73.0	2.7	5.5	13.3	12.3
	モナラーガラ	94.9	1.8	2.1	14.5	20.8
サバラ	ラトナプラ	87.1	5.0	2.1	10.5	10.4
ガムワ州	ケーガッラ	85.5	2.1	7.1	10.8	6.7
スリランカ全体		74.9	11.1	9.3	8.9	6.7

(出所) <http://www.statistics.gov.lk/poverty/HIES-2012-13-News%20Brief.pdf> (2015年4月26日アクセス), Government of Sri Lanka (Department of Census and Statistics) (2012), Census of Population and Housing 2012.

(注) 1) データは2012年のもの。

2) 貧困率がその年の全国平均以上の県の数値を網掛けした。

3) マナー、ムッライティウ、キリノッチ県を除く。

「スリランカの間層は内戦後大きく拡大している。民間部門は拡大する消費階級のニーズを満たすために舵を切っている」(*Daily News*, 2014年9月6日付け)と述べてスリランカへの投資を促した。しかし、成長が著しかった分野は、インフラ・建設・不動産・リゾート開発など限定的であった。そして、恩恵を受けられた人びとの数が少なく、経済的な恩恵を得られたのは、ラージャパクサー族の取り巻きなど一部の特権階級に限られていた、と信じられている。

以上のように内戦終結直後は、国民のあいだに開放感と期待感、多幸感があふれていたのが徐々にラージャパクサー族への不信感に変わっていった。

2. 中国との関係と汚職、インドの不快感

中国との関係は内戦終結以前から強化されつつあった。2004年のインド洋津波に際しては中国も大規模な援助を行った。そして内戦の末期には中国から武器の供与などを受けていた。

内戦後は、開発のための資金繰りに苦しむスリランカにとって資金面だけでない重要なパートナーとなった。スリランカは内戦終結以降、内戦末期の戦争犯罪や人権侵害などで国際社会から非難されており、EUはスリランカに対して一般特惠関税の優遇制度(GSPプラス)⁽³⁰⁾の適用を除外するなど制裁的な措置をとっているが、中国は融資に際して人道上のコンディショナリティをつけなかったからである。人道上の問題について注文をつけただけでなく、国際援助機関が通常ならば付す財政や金融政策に対する注文もつけなかった。

中国からの融資先は大規模インフラ開発だけでない。コロンボ中心部の劇場建設やタワー(電波塔)建設など人目を引く、モニュメント的なものや、コロンボの沿岸に埋め立て地をつくり、高級ホテルや近代的な市街地をつくり、その一部を中国に長期間貸し出すというプロジェクトも進行中である。

もちろん中国は、スリランカに援助・融資することで見返りを得ていた。スリランカは中国の南アジア戦略であるいわゆる「真珠の首飾り」戦略⁽³¹⁾

の拠点のひとつとなっていたのである。

このようなラージャパクサ政権の中国依存ともいえる状況は、隣国のインドを刺激した。インドは、内戦中はスリランカの民族問題にある程度距離をおいていたが（第7章参照）、スリランカにおける中国の存在感に危機感を抱いた。このような状況をスリランカ政府は利用した。すなわち表序-4からわかるようにスリランカ政府は、インドの変化を見逃さず、インドと中国を競わせるようにして両国からインフラ建設資金を得ることに成功した。スリランカに対して行われたプロジェクトローンの総額の推移をみると、中国は2009年にはそれまでスリランカへの最大の援助国だった日本に並び、2010年には上回っている。これに対してインドも2011年からスリランカへの援助額を大幅に増やしていることが表序-5からわかる。

中国の援助・融資のおかげで迅速な大規模インフラ開発が可能となったが、それはさまざまな問題を引き起こした。まずこれらの事業の経済効果を取り沙汰されている。中国によるプロジェクトはスリランカ国内に雇用をもたらさなかった。中国は自前の労働者をスリランカに連れてきて労働させていたからである。そしてハンバントタ港やハンバントタ国際空港は巨額の費用を投じて建設されたものの、実際の稼働率はきわめて低い。ノロッチョライ石炭発電所は、故障を繰り返している。

中国からの融資は商業融資に近い条件で貸し付けられている。そのうえ、スリランカの政治家らが中国の援助・融資に関して多額のキックバックを受け取っているとされる⁽³²⁾。融資なので、当然将来には多額の返済をしなければならないが、そのためには経済的に何らかの利益を出していなければならないが、今のところ、これらのインフラ施設の完成がもたらした地域経済の活性化などは報告されていない。ハンバントタの開発は、ラージャパクサの地元という理由で開発されたと噂されるように、経済的な妥当性から実施されたプロジェクトでなかったことも成果が上がっていない理由である。

中国からの資金流入は、内戦からの復興の足がかりとなるインフラ建設に貢献し景気高揚感を生み出したものの、実質的な産業に結び付くことがなかっただけでなく、スリランカ政界における汚職体質を助長した。中国

表序 4 インドと中国の対スリランカ援助

合意年	支出年	ドナー	事業内容	融資	贈与	金額 (100万 USD)
2014		中国	優先道路プロジェクト3 (フェーズ1)	○		300.00
		〃	優先道路プロジェクト3 (フェーズ2)	○		100.00
		〃	外郭環状道路フェーズ3	○		494.03
		〃	南部高速道路拡張 (マッタラ=ハンバントタ)	○		411.40
		〃	ハンバントタ・ハブ開発プロジェクト	○		253.20
2013		〃	南部高速道路拡張 (ハンバントタ=ベリアッタ)	○		683.49
		中国	ハンバントタ港開発フェーズ1 (付帯工事等)	○		154.00
		〃	大クルネーガラ上下水道プロジェクト	○		79.60
		〃	南部鉄道 (マッタラ=ベリアッタ)	○		200.00
		〃	経済技術協力		○	16.00
		〃	経済技術協力		○	32.00
		〃	経済技術協力		○	32.00
		〃	農業機器提供		○	1.60
		インド	パトロール船	○		124.00
		インド	北部鉄道サービス修復	○		
2012		〃	大ダンブッラ水供給プロジェクト1	○		
		中国	ハンバントタ港開発フェーズ2	○		
		〃	東部州電化事業	○		
		〃	モラガハカナンタ開発プロジェクト	○		
		〃	北部向けスボーツ用品提供		○	
		インド	北部・東部・中部・ウヴァ州における住宅建設4万9000戸		○	
		中国	高優先度道路改善事業	○		500.00
2011		〃	ピンナドゥワ=コダゴダ高速道路	○		75.10
		〃	コダゴダ=ゴダガマ高速道路	○		63.10

			マナー道路修復 (67Km)				48.40
		〃	マナー道路修復 (113Km)		〇		73.20
		〃	ウヴァ州電化事業の調達		〇		24.90
	インド	〃	職業訓練センター (東部)			〇	3.10
	〃	〃	職業訓練センター (ヌワラエリヤ)			〇	2.00
	〃	〃	女性のための自立センター (パティカロア)			〇	1.90
	〃	〃	カンカサントライ港修復			〇	2.20
2010	中国		マツタラ・ハンバンタタ国際空港		〇		190.80
	〃		鉄道事業にディーゼル多目的ユニット提供		〇		102.70
	〃		MA60飛行機提供		〇		41.10
	〃		北部州電力セクター開発プロジェクト調達		〇		31.70
	〃		北部道路修復事業 (A9幹線道路, Galkuma から280キロポストまで)		〇		71.00
	〃		北部道路修復事業		〇		42.80
	〃		北部道路修復事業		〇		42.50
	〃		北部道路修復事業		〇		75.40
	〃		北部道路修復事業 (A9幹線道路, 230キロポストからジャフナまで)		〇		70.60
	〃		経済技術協力			〇	7.50
	〃		高優先度道路改善事業		〇		152.80
	インド		コロンボ＝マータラ鉄道事業		〇		67.40
	〃		北部鉄道事業		〇		416.40
2009	中国		ブッタラム石炭発電所 (ノロッツョライ)				129.60
	〃		ハンバンタタ港開発				154.10
	インド		コロンボ＝マータラ鉄道事業				27.40
	〃		北・東部人権援助				17.20

(出所) スリランカ財務・計画省, Annual Report 各年版より筆者作成。

表序-5 プロジェクトローン受取り総額（2006～2013年）

（単位：100万ルピー）

	2006	2007	2008	2009
	金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)
中 国	931 (1.2)	17,714 (20.7)	4,393 (3.8)	33,495 (22.8)
ADB	18,570 (23.7)	14,889 (17.4)	25,957 (22.7)	27,986 (19.1)
日 本	28,040 (35.8)	21,791 (25.5)	28,567 (24.9)	33,918 (23.1)
インド	— (—)	— (—)	— (—)	3,136 (2.1)
IDA	10,418 (13.3)	8,201 (9.6)	10,282 (9.0)	16,925 (11.5)
オランダ	— (—)	213 (0.2)	1,898 (1.7)	1,000 (0.7)
イギリス	— (—)	— (—)	19,213 (16.8)	11,261 (8.0)
韓 国	1,998 (3.0)	2,888 (3.4)	1,559 (1.0)	835 (0.6)
スウェーデン	189 (0.2)	2,014 (2.4)	486 (0.4)	2,614 (1.8)
スペイン	— (—)	1,469 (1.7)	2,168 (1.9)	1,256 (0.9)
総 額	78,254	85,389	114,600	146,717

	2010	2011	2012	2013
	金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)	金額 (%)
中 国	38,837 (23.7)	35,208 (20.2)	65,618 (27.2)	65,697 (30.2)
ADB	34,492 (21.0)	29,892 (17.1)	37,582 (15.6)	36,093 (16.6)
日 本	35,047 (21.4)	40,160 (23.0)	48,025 (19.9)	34,289 (15.8)
インド	1,266 (0.8)	19,667 (11.3)	31,338 (13.0)	24,159 (11.1)
IDA	16,328 (10.0)	22,257 (12.8)	20,765 (8.6)	17,325 (8.0)
オランダ	2,566 (1.6)	1,990 (1.1)	— (—)	5,786 (2.7)
イギリス	8,785 (5.4)	741 (0.4)	62 (—)	5,430 (2.5)
韓 国	4,131 (3.0)	3,025 (1.7)	6,085 (2.5)	4,703 (2.2)
スウェーデン	3,339 (2.0)	1,762 (1.0)	3,034 (1.3)	3,052 (1.4)
スペイン	31 (—)	— (—)	— (—)	1,998 (0.9)
総 額	163,860	174,522	241,662	217,312

（出所） Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 各年版。

への傾斜は、スリランカを国際社会から孤立させることにもつながった。

3. 民間部門の政府に対する不信任

内戦で荒廃した北・東部の復興は政府が行わざるを得なかったが、政府主導の開発は、インフラ建設にとどまらなかった。たとえば北部では駐留を続ける軍が、幹線道路沿いでドライブインの運営、ホテル建設、観光事業に従事するなど民間の活動を圧迫した。

また北部以外でも民間部門の活動は、一度民営化された企業の再国有化や第1章でも論じられている接収法により圧迫された。再国有化については、スリランカ保険の例が挙げられる。

スリランカ保険 (Sri Lanka Insurance) は1962年に設立され、生命保険と損害保険を取り扱う国有企業だった。2003年にハリー・ジャヤワルダナが総裁を務めるスタッセン・グループが買い取り、民営化された。スタッセン・グループは従業員をリストラし、設備投資を行い、事業内容を見直し、新規部門の拡大を行うなどして、スリランカ保険を保険業界でトップクラスの企業に育て上げた。しかし、スリランカ保険は2009年6月再び国有部門に組み入れられた。従業員ら⁽³³⁾が民営化プロセスに難ありとして最高裁に申し立てていたのが認められ、民営化が無効とされたからである。無効の訴えは、雇用形態や人事に不満をもつ従業員側からなされた。国はスタッセン・グループに2010年12月に補償金57億1590万ルピーを支払ったものの、スリランカ保険への投資を無駄にされ、継続的な経営を妨げられたといえる。この例は、海外の投資家らにもスリランカでの事業は危険であるというシグナルを送ることになった。

内戦後の政権はインフラ開発と並行して民間部門へのサポートの強化や、ビジネス環境の整備を行うという選択肢もあった。しかし、実際は第1章で論じられるように、新たな輸入税の導入など内向きの経済政策、民間企業の国有化措置やアドホックな税制が導入されるなど、民間企業に対して不利となる政策がとられた。

また、ラージャパクサ政権は、ハブ構想を打ち上げ、スリランカを地域のハブとすると主張した (第1章参照)。しかし、どちらかというところ、保護主義的な側面が強く、海外よりも国内の彼の周囲の支持層に目が向いていたといえる。

このように、投資家らに誤ったシグナルを送った結果、スリランカへの直接投資は伸び悩んでいる。スリランカ政府は年率8%の成長のためにはGDP比で5%の直接投資が必要と見積もっている。しかし、海外直接投資はGDP比1~2%にとどまっている。投資分野についても、製造業よりも建設業や観光業に集中している (第1章参照)。国別にみると、2013年につい

てはFDIの投資国トップは中国であり、その多くは国有企業である。

ラージャパクサ時代の政府主導という方針は、迅速な復興という目的からみた場合、有効な手段だった。しかし、内戦の後半にはすでに民間企業の活動が目立ち、国内消費者も都市部などでは育ち始めていたことからすると、政府と民間のあいだで適切な役割分担をするべきところを、逆に抑制してしまった。結果として格差、というよりも一部の特権階級への極端な富の集中が国民の反感を買うことになった。

2015年1月8日に大統領選挙が行われ、ラージャパクサに代わって、マイトリパーラ・シリセーナ大統領とラニル・ウィクラマシンハ首相が率いる新政権が発足した。政治的には、前政権の汚職や不正をただすことを第1として取り組み始めているので、ビジネス環境としては、いわゆる市場原理に基づいた公正な競争が保証されると期待される。UNPは、SLFPと比較すると民営化を推進するなど、資本主義的とみなされている⁽³⁴⁾。UNP幹部にはカル・ジャヤスリヤ、ラヴィ・カルナナヤケなど会社経営者・財界出身者が名を連ねている。政府内部での協議や手続きに時間がかかるなどスピード感の欠如が懸念される⁽³⁵⁾ものの、「内戦後」に一区切りをつけたスリランカを、地場の民間企業が内戦中に培った強みを生かす手法で導くことが期待される。

具体的には、国内および国際的な市場からのシグナルを正確に読み取り、スリランカでしか提供できないような財・サービスを見つけ出し、付加価値あるいはブランドをつけたかたちで提供することである。スリランカの国民経済の規模からすれば、それは必ずしも大規模なものでなくてもよい。政府は主体となって何かを行うよりも、民間部門が活動しやすいビジネス環境の整備など、サポートに徹する方がよいかもしれない。そのためには、むしろ政府は政治的安定を確保することに注力した方がいいかもしれない。

第3節 各論の目的と要旨

自由化以降、スリランカではIMFや世銀などの国際金融機関に助けを求め国際収支危機に素早く対応した。そのため、小さい国なので融資がカンフル剤のように効果が現れてもち直し危機は深刻化しなかった。突発的な政治的危機（1989年JVP反乱など）、LTTEによるカトナヤケ国際空港襲撃事件（2001年）や9.11同時多発テロ（2001年）によって、成長率が落ち込むことはあった。しかし内戦終結以降は、国際収支は以前と同様にマイナスではあるが、危機には至っていない。ラージャパクサ政権は政治的にも安定していた。つまり経済的な危機もないし政治的にも安定していた、にもかかわらず経済的な高度化が進まない状況にあった。

第1章ではこのような、内戦終結後のスリランカの経済を分析し、対外経済関係や輸出の動向に注目し、輸出志向よりも輸入代替の傾向にあること、対外開放度が低下していること、高付加価値な製造業へのFDIが限定的であること、投資面での問題点があることなど、内戦中に民間企業が実現したパフォーマンスを、政治的な安定が確保できた内戦終結後に引き継げなかったことを指摘したうえで輸出産業の高度化の可能性についてふれる。

すでにみたように、内戦中は民間企業による経営努力によって、国内市場が開拓されていた。しかし、輸出産業については、第1章で指摘しているようにアパレル産業に依存しているようにみえる。第2章では、最も大きな輸出品であるアパレル産業について分析を行う。スリランカのアパレル産業は、低賃金諸国との競争に敗れるのではないかと危惧されていたにもかかわらず、国際市場でニッチな市場を開拓し得た。いかにそのような市場を開拓したのかを検討し、アパレル産業に続く輸出産業の可能性を探る。重要なのは、顧客の需要を見極めてスリランカで安く・素早く・高品質なサービスを提供することである。スリランカの経済規模は小さいので、この分野は必ずしも大きくなくてもよい。重要なのは、ほかの国がすぐには追従できないニッチな市場をなるべく早く開拓し、優位な地位を占めることである。

スリランカのアパレル産業は企業の社会的責任（CSR）の面からも注目を浴びている。CSRについての文献の多くは、先進国の企業が行っている活動を紹介しているが、途上国企業が実施していて、かつビジネスと直結している例は少ないと思われる。

第3章と4章、5章では人的資源の活用という観点から労働市場、教育問題について論じる。資源に乏しく国内市場規模も小さなスリランカにとって、人材の有効活用はきわめて重要な課題である。スリランカは福祉・教育レベルが高く、優秀な人材が豊富に存在し、労使関係も安定的であるという環境にある。今後、政治的安定が確保されれば成長を望むことができるはずであるが、その鍵を握るのが人的資源である。

第3章では、国内の労働市場の特性、近年の賃金動向、賃金の決まり方、使用者団体、労働組合などについて論じている。スリランカでは完璧ではないにしても、政労使の三者協議が頻繁に行われ、（行わなければいけないという意識があり）使用者も政府も交渉の相手としては労働組合が適切である、という認識を共有していることは強調してよい。その一方で、政府の介入がしばしばあること、労働組合と政党組織との関係が強いこと、労働運動は分裂気味であることなどの特色がある。労働組合の分析によってスリランカの労働者のおかれた環境の一端を知ることができる。

第4章では、海外で働く労働者と最大の外貨獲得手段としての海外送金について分析する。貿易収支の赤字に悩まされるスリランカにとって海外送金は国際収支の安定にとって欠かせない財源となっていること、海外労働促進が、国策として国内の失業対策や貧困対策とみなされていたことが明確にされる。そして送金のマクロ経済面での貢献の大きさに比べて、海外労働者のうち多くを占める、家事労働者である女性の出稼ぎに関しては、家計に対する影響（ミクロ面）での効果が小さかったことがわかる。このことから筆者は、政府は労働力輸出政策よりも、国内での雇用創出政策に力を入れるべきだと主張する。

第5章の目的はスリランカの人的資源・とくに人文系の大卒者について理解し、今後の発展に寄与するためのヒントを得ることである。スリランカの人文系の大学教育について、現状や問題点を洗い出した。日本企業な

どが進出して、彼らを雇用する場合にどのような配慮が必要なのか、どうしたら彼らの才能や可能性を引き出しつつ、自らのビジネスの成功につなげてゆけるか。スリランカ人にも日本企業にも双方両得を実現できないか、その可能性を探っている。

同時に、社会科学の分野では1970年代から問題視されてきたスリランカに蔓延する高学歴失業の実態も明らかにする。内戦の要因のひとつが、教育を受けた青年層（とくに農村出身）の雇用機会の不足だったことからわかるように、これらは非常に重要な問題である。まず、スリランカの高等教育と高学歴失業について、一般的な概略が述べられ、つぎに、高学歴失業のなかでもとくに失業率の高い人文科学系の学生について高学歴失業の背景がインタビュー・アンケートの結果から語られる⁽³⁶⁾。

調査から浮かび上がる重要なポイントは大学に比較して職業教育の重要性である。職業教育の分野は小さな梃子^{てこ}入れで大きく伸びる余地が残されている分野であるかもしれない。

本書では、農業についてとりあげることができずに残念だが、第6章では内戦の影響と2004年末のインド洋大津波（スマトラ沖地震）の影響のダブルパンチを受けた漁業がどのように内戦から復興したか（していないか）について考察した。内戦の影響を大きく受けなかった民間部門と異なり、漁業は直接的な被害を受けた。そして、内戦終結後は政府や軍の開発計画の影響を受けている。また、後継者不足など漁業を取り巻く社会構造を知ることによって、スリランカ社会の一端を知ることになる。

最後にスリランカの経済を理解するためには、政治や歴史を理解することが必要である。政治と経済が密接に関連しているからである。第7章では内戦に至った過程や内戦の経過、内戦と経済・社会のかかわりが明らかにされる。内戦終結後の経済はスリランカの政治、とくに国民和解の進展度合いによって大きく左右される。西欧を中心とする国際社会や国連が和解の進展を強く求めており、西欧諸国によるスリランカの評価が決まるからである。第7章では、今後の和解の主たる鍵となる分権化の成り立ちについて、インドの関与なども含めながら解説する。2015年1月に発足した新政権は中国に偏りすぎた外交関係を見直し、インドを含めた全方位外交

を打ち出している。第7章においては、インド側からの視点も詳しく論じている点が従来にない。

【注】

- (1) <http://www.statistics.gov.lk/poverty/HIES-2012-13-News%20Brief.pdf> (2015年4月26日アクセス)。
- (2) 清水 (2013) など。
- (3) ビーチリゾートについては第6章も参照。
- (4) 2008年10月10日、スリランカを代表する衣類輸出企業ブランドディックスの Chief Risk Officer アロシ・ペレーラとのインタビュー。
- (5) もちろん数カ月営業できなくなる場合もあるし、数年にわたって周囲が閉鎖され、撤退を余儀なくされた商店などもコロンボの中心部フォートには多数存在する。
- (6) たとえば、地場の企業グループのセリンコ・グループでは履歴書で民族の区別を問うていない。
- (7) 優良な顧客とは、低価格を売りにしない戦略をとる顧客のこと。
- (8) 月ぎめ稼得者の場合。日雇いの場合は第2次産業の月収が最も高い。
- (9) スリランカでスーパーマーケットが発展したといっても、東南アジアのスーパーマーケット事情と比較すると見劣りする。あくまで南アジア諸国との比較においてである。
- (10) 民間では、リチャード・ピーリス・グループ (Richard Pieris) のアルピコ (Arpico)、カーギールス・フードシティ、ジョン・キールズ・ホールディングス (JKH) のキールズ・スーパーマーケット、ラーフ (Laugh) そして国営サトサなど。
- (11) ガソリンスタンドなどに併設されているミニ店舗を含めると257店舗。
- (12) 伝統的な小規模小売店で別々に肉や魚、野菜、雑貨を購入することなしに、一カ所で買い物が済むワンストップ・サービスや、長い営業時間など。
- (13) インタビューは *Business Today*, August 2007に掲載されたものであるが、カーギールスのミッションとなっている。
- (14) 第4章の図4-2にみるように、1980年代後半～2007年 (湾岸戦争直後の一時期を除く) は女性の家事労働者が海外労働者の半分以上を占めていた。男性でも未熟練労働者の占める割合が高い (第4章表4-5参照)。
- (15) 2005年にサウジアラビアに家事労働者として渡航し、4カ月の乳児を誤って死亡させてしまい2007年に死刑判決を受けた、リザナ・ナフィーク (2005年当時17歳) を想起している模様。スリランカ政府の恩赦要求もむなしく、リザナは2013年1月に処刑された。
- (16) *Sunday Times*, 13 July 2008, "Cargills empowers youth to take up leadership positions".
- (17) 1971年および1989年に発生。1971年の反乱はすぐに鎮圧されたが、1989年の反乱では死者が2万人を超えた。
- (18) アパレル産業でも MAS 社のマヘーシュ・アマリアンは、労働者の環境改善によつ

- て産業の地位を向上させ、優秀な人材を確保しようとした。(第2章参照)
- (19) フードシティとして農村と連携するようになったのは、全くの偶然だった。スーパーマーケット以外の分野に事業を拡大しようとしているときにたまたま会った、初対面の大臣に無理矢理彼の選挙区に連れていかれ、農民らと会合をもったのがきっかけだったとバイジ会長はインタビューで語っている (*Business Today*, 2007 August)。
 - (20) 一般の運送会社は袋詰めの野菜や果物を手荒く扱うので破棄率が高い。
 - (21) 漁業におけるムダラーリの活動については第6章を参照。
 - (22) 1978年の憲法で小選挙区制度が廃止され、より大きな選挙区での比例代表制に移行したことから、狭い地域での影響力しかもたないムダラーリは重要でなくなっていた。
 - (23) 対外部門については第1章で詳しくふれるので、ここでは国内事情について述べる。
 - (24) コンディショナリティとして、外貨準備の引き上げ、財政赤字の GDP 比引き下げ(2008年の7%を2011年末には5%へ)、セイロン電気局とセイロン石油公社改革、金融部門の改革などが義務づけられていた (IMF 2014)。
 - (25) 2位は人材の質の高さ、3位は経済成長のポテンシャル、4位は地理的優位性。ジェトロの同様の調査によれば、パキスタンに関しては「人口規模や緩やかな外資規制」、「戦略的立地」が挙げられている (ジェトロ2013)。別の調査会社によれば、インドでは、「若い人口」、「教育・訓練を受けた労働力」「英語でのコミュニケーション能力」が利点とみなされ、タイでは「整備されたインフラ」「外資優遇政策や通商政策」「高い産業集積」「国内需要への期待」が、ベトナムには「労働力」「国内需要・経済の高度成長」「各種貿易連合加盟」が、ミャンマーには「勤勉で割安な人材」「治安と国民気質」「国内需要への期待」「対日感情」などが挙げられている。
 - (26) 政府批判的な発言者に対して、恐喝や暴力がふるわれることや誘拐されることがあった。そのような場合、白いバンが目撃されることから、白いバンは政府批判をする人びとにとって強権的な政権の象徴となった。
 - (27) 2011年、都市開発局は国防省に統合され、それ以降は軍兵士による土木工事がコロombo市内でみられるようになった。
 - (28) ナマルの下にふたりの弟がおり、ひとは海軍に所属している。
 - (29) 国会議員の要求に応える必要があり、大臣ポストは膨張していた。国会議員定数は225であったが、副大臣を含めると106人が大臣職を得ていた。それでもラージャパクサー族の得る利得に比べると不満だった。
 - (30) GSP プラスは人権や労働環境が条件を上回ったと認定された国に対して適用される輸入関税の優遇措置。
 - (31) 南シナ海からマラッカ海峡、インド洋、ベルシャ湾をつなぎ、インドを包囲するようなかたちで港湾施設などを建設し、中国のシーレーンを確保しようとする戦略。
 - (32) たとえば、高速道路1キロメートル当たりの建設費が異常に高いことが指摘されている (“Road building or rip-off?” *Sunday Times*, 2014年12月21日)。ノロッチョライ火力発電所が故障を繰り返しているのは本来使われるべき部品ではなく格安の部品が用いられたからだと報道されている (“Coal power chaos: Chinese firm fumes”

Sunday Times, 2014年2月2日)。

- (33) 社会活動家で国会議員のヴァスデヴァ・ナーナヤッカラ (Vassudeva Nanayakkara) が従業員らを指導していた。
- (34) 2001年に発表の *Regaining Sri Lanka* は、UNP の民間重視思考を体現している。
- (35) とくに、新政権は極右の政党を含むなど寄せ集め集団であることから、経済政策のぶれや遅れが懸念される。
- (36) 既存の報告書や研究書では学生や大学側の主張がほとんど組み入れられておらず、背後に隠れている事実に配慮しないことに違和感があった。そこで、スリランカで長いあいだ高等教育にかかわってきたカマラ・イミヤ・リヤナゲ氏に執筆をお願いしてみたところ、失業状態に陥っていく人文系学生の姿があぶり出される結果となった。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 崎重雅英 2012. 「スリランカ，内戦終結後の小売市場」『ジェトロセンサー』12月 53-54.
- ジェトロ 2013a. 『日スリランカ・ビジネスニーズ調査』日本貿易振興機構 (JETRO).
- 2013b. 「人材の質の高さと地理的優位性に高い評価—日スリランカ・ビジネスニーズ調査(2)」『通商弘報』12月3日.
- ジェトロ海外調査部 2003. 『アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』日本貿易振興機構 (JETRO).
- 2013. 『アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』日本貿易振興機構 (JETRO).
- 清水孝則 2013. 『世界の投資家はなぜスリランカに投資するのか』幻冬舎.
- 寶剣久俊 2015. 「二重構造と労働移動」黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編『テキストブック開発経済学』第3版 有斐閣.
- 三輪博樹 2010. 「スリランカの半大統領制——スリランカの大統領は『弱い』のか——」粕谷祐子編『アジアにおける大統領の比較政治学——憲法構造と政党政治からのアプローチ——』ミネルヴァ書房 113-133.

<英語文献>

- Bandarage, Ashoka. 2009. *The Separatist Conflict In Sri Lanka: Terrorism, Ethnicity, Political Economy*. Oxon: Routledge.
- Cagills (Ceylon) PLC. 2013. Annual Report 2012/13. (http://www.cargillsceylon.com/InvestorRelations/downloads/annual_reports/Cargills_Annual_Report_2013.pdf 2015年12月4日アクセス).
- Ghani, Ejaz ed. 2010. *The Service Revolution in South Asia*. New Delhi: Oxford University Press.

- IMF (International Monetary Fund). 2014. Sri Lanka: Ex Post Evaluation of Exceptional Access Under The 2009 Stand-By Arrangement = Staff Report: Press Release and Statement by the Executive Director for Sri Lanka. IMF Country Report No. 14/290. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Kodithuwakku, S., and H.M. Priyantha. 2007. "Reasons for the Improvement of Labour Productivity in Tea Plantations after Privatization with Special Reference to the Estate Laborers in the Ratnapura District." *Sabaragamuwa University Journal* 7 (1) April: 37-47.
- Perera, Manoshi, Sarath S. Kodithuwakku, and Jeewika Weerahewa. 2004. Analysis of Vegetable Supply Chains of Supermarkets in Sri Lanka. *Sri Lankan Journal of Agricultural Economics* 6 (1) : 67-81.
- Rotberg, Robert I. ed. 1999. *Creating Peace in Sri Lanka: Civil War and Reconciliation*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Saparamadu, Chamindry, and Aftab Lall. 2014. Resettlement of conflict-induced IDPs in Northern Sri Lanka: Political economy of state policy and practice. London: Secure Livelihoods Research Consortium (SLRC).
- Sobhan, Rehman. 2011. Challenging the Injustice of Poverty: Agendas for Inclusive Development in South Asia. New Delhi: SAGE.
- World Bank. 2012. Sri Lanka's Demographic transition: facing the challenges of an Aging Population with Few Resources. Report No. 73162-LK. Colombo: World Bank in Sri Lanka.

<政府刊行物>

Central Bank of Sri Lanka. 各年版. *Annual Report*. Colombo: CBSL.

<新聞記事>

- Daily News*. 2014. "Sri Lanka's per-capita income has increased consistently- Dr. Amunugama" 6 September.
- Sunday Times*. 2012. "Diversification-Is it the way forward?" 25 March.

<雑誌>

Business Today. 2007. "Country First" August.